

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

行方市まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県行方市

3 地域再生計画の区域

茨城県行方市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1985年頃に43,074人程度の人口がありましたがその後は減少しており、2020年国勢調査では32,185人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が17,726人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、2005年から2025年の推移では、年少人口（0～14歳）は2005年の4,999人をピークに減少し、2025年には2,608人となる一方、高齢人口（65歳以上）は2005年の10,295人から2025年には11,556人と増加傾向にあり、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2005年の24,741人をピークに減少傾向にあり、2025年には15,665人となっている。

自然動態をみると、2015年から2024年の推移では、出生数は2016年の193人をピークに減少し、2024年には103人となっている。その一方で、死亡数は2024年には613人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲510人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2015年から2024年の推移では、転入数は1,000～1,200人程度、転出数は1,000～1,500人程度で推移しており、2021年までは転出超過が続き、2022年と2023年に転入超過へ転じた後、再び転出超過となっている。なお、2020年と2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で転出入数ともに少なくなっている。2024年には▲34人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（

自然減)や、転出者の増加(社会減)等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、これからの将来に向けては、選ばれるまち、持続可能なまちであるために、行方ならではの豊かさやまちの個性となる地域資源を最大限に生かし、一人一人にとっての魅力ある行方の価値を創造しながら、今住んでいる人だけではなく、離れて暮らす行方にゆかりのある人や応援してくれる人とのつながりを大切に、持続可能な地域社会をつくっていく。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における6つの基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり
- ・基本目標2 豊かな心と健やかな体を育てるまちづくり
- ・基本目標3 賑わいと活力があふれるまちづくり
- ・基本目標4 災害に強く環境にやさしいまちづくり
- ・基本目標5 便利で快適な住み良いまちづくり
- ・基本目標6 新しい時代に合った持続可能なまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内の24時間体制の救急医療への対応	0か所	1か所	基本目標1
ア	地域かかりつけ医の普及啓発	0回	4回	基本目標1
ア	高齢者が安心して住み続けられる環境への満足度	30%	50%	基本目標1
ア	特定健康診査受診率	40%	45%	基本目標1

ア	特定保健指導率	62%	65%	基本目標 1
ア	健康教育実施回数	30回	33回	基本目標 1
ア	市の健康課題を理解できたと答えた健康教室参加者の割合	100%	100%	基本目標 1
ア	生活習慣を改善するきっかけになったと答えた健康教室参加者の割合	100%	100%	基本目標 1
ア	教室終了後、活動継続している自主グループ数	13か所	維持	基本目標 1
ア	麻しん風しん混合 (MR) ワクチン2期接種率	92%	95%	基本目標 1
ア	市内の新規開業医療機関数	0か所	1か所	基本目標 1
ア	広報誌や市民向け講演会など周知啓発の実施	4回	8回	基本目標 1
ア	オンライン診療 (一次救急) の実施	0か所	1か所	基本目標 1
ア	健全運営のための助成	40%	45%	基本目標 1
ア	福祉行政サービス提供体制の充実	35%	40%	基本目標 1
ア	民生委員による訪問活動の充実	45%	50%	基本目標 1
ア	民生委員による該当者への意思確認作業	60%	65%	基本目標 1
ア	英霊に対する弔意を示すための取組の継続	1回	1回	基本目標 1
ア	待機児童数	0人	0人	基本目標 1
ア	この地域で子育てしたい	90%	92%	基本目標 1

	とと思っている人の増加割合			
ア	育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合	88%	90%	基本目標 1
ア	産後ケアを十分に受けられたと答えた母の割合向上	84%	88%	基本目標 1
ア	乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合	81%	85%	基本目標 1
ア	見守りネットワーク参加団体数	47団体	50団体	基本目標 1
ア	シルバーリハビリ体操教室の開催回数	26回	40回	基本目標 1
ア	認知症サポーターの増加	1,933人	2,200人	基本目標 1
ア	認知症サポーター養成講座の受講者数	2,500人	3,000人	基本目標 1
ア	緊急通報システム設置件数	172件	190件	基本目標 1
ア	障がい者支援相談窓口数	1か所	1か所	基本目標 1
ア	障がい者スポーツ大会等の開催	2回	3回	基本目標 1
ア	共同生活援助施設（グループホーム）の施設数	4か所	6か所	基本目標 1
ア	一般就労への移行者数	2人	6人	基本目標 1
ア	児童発達・放課後等デイサービス事業所数	3か所	4か所	基本目標 1

ア	適正化によるケアプラン 点検数	668件	750件	基本目標 1
イ	学校給食の満足度	—	80%	基本目標 2
イ	通学費の助成制度の満足 度	—	80%	基本目標 2
イ	この地域で子育てしたい と思っている人の増加割 合	90%	92%	基本目標 2
イ	ICT教育に関する授業の 実施	—	160回	基本目標 2
イ	施設整備率	100%	100%	基本目標 2
イ	講座・教室の開催回数	38回	40回	基本目標 2
イ	非常勤講師の配置	5人	5人	基本目標 2
イ	麻生・北浦の学校給食セ ンターの統廃合	2か所	1か所	基本目標 2
イ	英語検定3級合格者の割 合	51.3%	65%	基本目標 2
イ	「学校(幼稚園)へ行くの が楽しい」と感じる子ど もの割合	91%	100%	基本目標 2
イ	小中学校体育館空調設備 設置率	43%	100%	基本目標 2
イ	二十歳のつどい事業への 参加率	73%	80%	基本目標 2
イ	青少年育成行方市民会議 キャンプ事業参加者	40人	40人	基本目標 2
イ	行方市高校生会の参加者 数	17人	20人	基本目標 2
イ	ふれあいスタディ事業へ	441人	450人	基本目標 2

	の参加者数			
イ	あいさつ・声かけ運動の実施回数	45回	50回	基本目標 2
イ	生涯学習講座の充実	30件	30件	基本目標 2
イ	公民館の利用者数	39,462人	42,000人	基本目標 2
イ	生涯学習講座の参加者数	448人	451人	基本目標 2
イ	人権教育の実施回数	7回	8回	基本目標 2
イ	指定文化財の維持・管理に係る支援件数	86件	90件	基本目標 2
イ	文化活動イベントの参加者数	15,311人	20,000人	基本目標 2
イ	文化協会に加盟する団体	134団体	140団体	基本目標 2
イ	市民文化祭の参加者数	2,849人	3,000人	基本目標 2
イ	文化振興に係る地域ボランティアスタッフ	2人	5人	基本目標 2
イ	スポーツ施設の利用者数	99,053人	100,000人	基本目標 2
イ	スポーツイベント参加者数	595人	600人	基本目標 2
ウ	農業をしたい移住者の誘致	0人	10人	基本目標 3
ウ	企業誘致件数	4件	8件	基本目標 3
ウ	観光交流人口	559千人/年	1,000千人/年	基本目標 3
ウ	スマート農業用機械の導入支援	6件	20件	基本目標 3
ウ	なめがた新規就農活力応援金交付者数	1人	50人	基本目標 3
ウ	新規就農者数	13人	100人	基本目標 3
ウ	認定農業者数	324人	350人	基本目標 3
ウ	新規就農者育成対策事業	5人	25人	基本目標 3

	該当者数			
ウ	農業所得の向上	0万円／戸	250万円／戸	基本目標3
ウ	農業産出額の維持	269億円	269億円	基本目標3
ウ	経営耕地面積の維持	4,458ha	4,500ha	基本目標3
ウ	消費生活講座の実施回数	3回/年	10回/年	基本目標3
ウ	ビジネスプラン塾受講者の創業件数	2件/年	2件/年	基本目標3
ウ	中小企業事業資金融資斡旋件数	85件	100件	基本目標3
ウ	企業サイト登録件数	119件	120件	基本目標3
ウ	見学船への乗船者数	360人/年	450人/年	基本目標3
ウ	本市におけるサイクリングイベント参加者数	73人	500人	基本目標3
ウ	市内サイクルサポートステーション数	23か所	50か所	基本目標3
ウ	広域イベントの実施	1回/年	2回/年	基本目標3
ウ	観光交流拠点のイベント実施	1回/年	2回/年	基本目標3
ウ	マスメディア（パブリシティ）において取り上げられた件数	77件	100件	基本目標3
ウ	空き家バンク成約件数	14件	15件	基本目標3
ウ	お試し住宅利用件数	63件	80件	基本目標3
ウ	定住応援成金交付決定数	141件	150件	基本目標3
ウ	学校跡地への企業誘致件数	6件	8件	基本目標3
ウ	食・農業関連企業の企業誘致件数	0件	2件	基本目標3

ウ	「なめがたお仕事情報局」求人登録件数	119件	130件	基本目標 3
ウ	市内企業のインターンシップ実施件数	0件/年	2件/年	基本目標 3
エ	防災協定を締結している企業等の数	54社	70社	基本目標 4
エ	個別避難計画の作成済み世帯率	3%	100%	基本目標 4
エ	指定避難所における非常用電源・衛星通信設備の整備率	43%	100%	基本目標 4
エ	なめがたエリアテレビの受信可地域率	—	100%	基本目標 4
エ	交通安全運動キャンペーン等による啓発活動	80%	100%	基本目標 4
エ	自主防災組織の防災訓練実施率	5%	100%	基本目標 4
エ	防災訓練実施数（年当たり）	1回/年	2回/年	基本目標 4
エ	備蓄倉庫定期点検数（年当たり）	1回/年	2回/年	基本目標 4
エ	広域連携連絡会議数（年当たり）	0回/年	1回/年	基本目標 4
エ	空き家の実態把握及び進捗管理	10%	100%	基本目標 4
エ	定期的な空家等対策協議会の開催	0回	1回	基本目標 4
エ	「空き家バンク」成約件数	14件	15件	基本目標 4

エ	火葬数	587件	580件	基本目標 4
エ	河川水質環境基準達成率 (5河川のBOD)	100%	100%	基本目標 4
エ	エコドライブをしている 市民の割合 (市民アンケート)	31.5%	60%	基本目標 4
エ	不法投棄の件数	55件	0件	基本目標 4
エ	霞ヶ浦・北浦一斉清掃大 作戦参加率	100%	100%	基本目標 4
エ	最終処分場の埋立量	1,439t	1,200t	基本目標 4
エ	リサイクル率	5.3%	5.5%	基本目標 4
エ	違法な野焼きの件数	7件	0件	基本目標 4
エ	生ごみ処理容器の補助件 数	20件	40件	基本目標 4
エ	地域の環境保全活動への 支援・参加をしている事 業者の割合 (事業者アン ケート)	36.8%	65%	基本目標 4
エ	環境学習・キャンペーン 等の実施数	2件	3件	基本目標 4
エ	親しめる水辺があること に対する満足度 (市民ア ンケート)	41.8%	75%	基本目標 4
エ	霞ヶ浦・北浦の水辺保全 活動実施数	2件	10件	基本目標 4
エ	水のきれいさに対する満 足度 (市民アンケート)	25.2%	50%	基本目標 4
エ	有害鳥獣の捕獲数	910頭	1,000頭	基本目標 4
エ	新エネルギー関連事業数	0事業	1事業	基本目標 4

エ	CO ₂ の見える化活用件数（累積）	0件	50件	基本目標 4
エ	再生可能エネルギーを導入している公共施設及び公用施設	0施設	1施設	基本目標 4
エ	公共移設及び公用施設のCO ₂ 削減量	0%	50%	基本目標 4
エ	暮らしの中で節電を心がけている市民の割合（市民アンケート）	60.4%	80%	基本目標 4
オ	施設の年間利用者数	—	500千人	基本目標 5
オ	公共交通利用満足度（満足傾向）	70%	75%	基本目標 5
オ	センターへの相談による解決した（斡旋）件数	10件/年	10件/年	基本目標 5
オ	幹線道路整備事業（特防・防補含む）の整備延長	352m	2,370m	基本目標 5
オ	生活道路整備事業の整備延長	195m	4,502m	基本目標 5
オ	通学路整備事業の整備延長	150m	350m	基本目標 5
オ	農道整備事業の整備延長	228m	260m	基本目標 5
オ	河川改修事業の整備延長	130m	180m	基本目標 5
オ	河川維持補修件数	—	24件	基本目標 5
オ	道路維持補修件数	—	360件	基本目標 5
オ	市営路線バス利用者数	13,299人	14,000人	基本目標 5
オ	乗合タクシー利用者数	11,468人	12,000人	基本目標 5
オ	広域路線バス利用者数	87,106人	88,000人	基本目標 5
オ	公共交通マップの作成、P	19,000部	20,000部	基本目標 5

	R回数			
オ	運行効率（乗車率）	9%	17.8%	基本目標 5
オ	公共交通利用促進イベント	1回	3回	基本目標 5
オ	令和8年度策定（概ね5年ごとに見直し）	1件	1件	基本目標 5
オ	水洗化率（流域関連公共下水道事業）	77%	100%	基本目標 5
オ	水洗化率（特定環境保全公共下水道事業）	70%	100%	基本目標 5
オ	水洗化率（農業集落排水事業）	76%	100%	基本目標 5
オ	経費回収率	60%	100%	基本目標 5
オ	管路台帳・施設情報デジタル化率	50%	100%	基本目標 5
オ	行方市水道ビジョン達成率	65%	100%	基本目標 5
オ	重要施設の耐震化率	10%	25%	基本目標 5
オ	管路台帳・施設情報デジタル化率	80%	100%	基本目標 5
オ	年間漏水事故・水質事故発生回数	42回	10回	基本目標 5
オ	有効給水量率	85%	95%	基本目標 5
オ	維持管理実施率	—	100%	基本目標 5
オ	遊具の点検実施率	—	100%	基本目標 5
カ	オンライン手続き利用率	50%	70%	基本目標 6
カ	行政サービスに関する市民満足度（満足傾向）	—	80%	基本目標 6
カ	公共施設に関する市民満	—	80%	基本目標 6

	足度（満足傾向）			
カ	情報発信に関わっている 市民、地域関連団体の数	7団体	15団体	基本目標6
カ	職員の研修受講率	96.63%	100%	基本目標6
カ	オンライン手続き利用率	50%	70%	基本目標6
カ	既存施設の現状把握のう え長寿命化への検討・調 整の推進	20%	50%	基本目標6
カ	施設集約の検討・調整の うえ計画推進	10%	40%	基本目標6
カ	情報公開に関する満足度	71%	100%	基本目標6
カ	情報伝達サービスに関す る満足度	71%	100%	基本目標6
カ	適切な事務事業評価の実 施	50%	100%	基本目標6
カ	基金残高（財政調整基金）	22億円	22億円	基本目標6
カ	オンライン手続き利用率	50%	70%	基本目標6
カ	審議会、委員会等委員に おける女性比率	24%	40%	基本目標6
カ	女性活躍推進に関連した 研修会等の実施回数	1回	2回	基本目標6
カ	率先して家事・育児・介護 へ参加する男性を市報等 で紹介し関係課と連携し た事業展開の実施回数	0回	3回	基本目標6
カ	相談件数	0件	5件	基本目標6
カ	ふれあいスタディ事業へ の参加者数	441人	450人	基本目標6
カ	あいさつ・声かけ運動の	45回	50回	基本目標6

	実施回数			
カ	医療・介護連携協定締結数	2件	3件	基本目標6

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

行方市まち・ひと・しごと創生推進事業（第2期）

- ア 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり事業
- イ 豊かな心と健やかな体を育てるまちづくり事業
- ウ 賑わいと活力があふれるまちづくり事業
- エ 災害に強く環境にやさしいまちづくり事業
- オ 便利で快適な住み良いまちづくり事業
- カ 新しい時代に合った持続可能なまちづくり事業

② 事業の内容

- ア 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり事業

生涯にわたる健康支援と誰もが質の高い保健医療や福祉を受けられる社会の実現を目指すとともに、子育て環境の総合的な支援として世帯の経済的・精神的負担軽減と地域全体での支援体制の構築を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・健康づくりの推進
- ・医療体制の充実
- ・地域福祉、子育て支援、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉の充実
- ・社会保障の充実 等
- イ 豊かな心と健やかな体を育てるまちづくり事業

これからのグローバル社会に対応できる人材を育てるために、包摂的で質の高い教育と多様な価値観を尊重し、家庭、学校、地域、行政が連携しながら、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支える支援体制の構築を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・ 幼児教育、学校教育の充実
- ・ 青少年育成の推進
- ・ 生涯学習の充実
- ・ 文化芸術の振興
- ・ スポーツの振興 等

ウ 賑わいと活力があふれるまちづくり事業

豊かな地域資源がある行方ならではの取組を住民や事業者を巻き込みながら行うことで、ブランド力の向上、関係人口や交流人口の増加を促し、地域経済の活性化と持続的な経済成長を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・ 農林水産、商工業の振興
- ・ 観光振興の推進
- ・ 定住、移住の促進
- ・ 企業誘致の促進
- ・ 雇用、就労環境の充実 等

エ 災害に強く環境にやさしいまちづくり事業

防災・減災への対策を強化するとともに、災害を引き起こす原因となる地球温暖化に対応した環境にやさしいまちづくりを進める。また、災害発生時でも人命が守られ都市機能が維持できる「強靭さ」と、地球環境に配慮した「持続可能性」の両立を目指したまちづくりを進める事業。

【具体的な事業】

- ・ 地域防災、空家対策の推進
- ・ 生活環境保全、環境美化、ごみ処理、リサイクルの推進
- ・ 自然環境の保全と共生の推進
- ・ エネルギー、地球温暖化対策の推進 等

オ 便利で快適な住み良いまちづくり事業

普段の生活に欠かせないライフラインの維持管理や、便利で快適な道路環境及び公共交通の維持・改善など、住民の暮らしに寄り添った住み良い住環境の維持と、便利で快適な質の高い生活を送れる都市機能の充実を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・道路整備の推進
- ・公共交通の充実
- ・土地利用、市街地形成の推進
- ・上下水道事業の充実
- ・公園、緑地の充実 等

カ 新しい時代に合った持続可能なまちづくり事業

多様な主体との協働により、持続可能な地域社会の構築を図る。あわせて、公共サービスの迅速化と効率化により、デジタル新時代の行政運営にふさわしい行政サービスのデジタル化を推進する。これにより、心が通った行政サービスの提供と、効率化によるコスト削減を両立した行政運営を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・行政サービスの充実
- ・行財政運営の適正化と効率化
- ・男女共同参画の促進
- ・地域コミュニティの強化
- ・広域連携の推進 等

※なお、詳細は行方市総合計画・総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃を目途に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の

取組方針を決定する。検証後速やかに行方市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで